

平成16年12月期

個別財務諸表の概要



平成17年2月4日

会社名	太洋工業株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6663	本社所在都道府県	和歌山県
(URL http://www.taiyo-xelcom.co.jp)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	細江 美則	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役管理本部長兼経理部長	
	氏名	川幡 敏次	TEL (073) 431-6311
決算取締役会開催日	平成17年2月4日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成17年3月17日	単元株制度採用の有無	有(1単元 100株)

1. 平成16年12月期の業績(平成15年12月21日～平成16年12月20日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	6,002	(18.0)	1,362	(28.0)	1,319	(26.5)
15年12月期	5,086	(23.3)	1,063	(135.2)	1,043	(141.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	738	(121.6)	275	20	272	09	43.0	24.4	22.0			
15年12月期	333	(117.0)	374	35	—	—	62.1	22.4	20.5			

(注) ①期中平均株式数 16年12月期 2,683,115株 15年12月期 890,000株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

④当社は平成16年4月19日をもって1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり当期純利益は124.78円となります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	25	00	0	00	72	9.1	2.7
15年12月期	0	0	0	00	0	—	—

(注) ①16年12月期期末配当金の内訳 普通配当 20.00円 記念配当 5.00円

②当社は平成16年4月19日をもって1株につき3株の株式分割を行っております。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年12月期	5,974		2,723		45.6	936	01	
15年12月期	4,839		709		14.7	797	00	

(注) ①期末発行済株式数 16年12月期 2,910,000株 15年12月期 890,000株

②当社は平成16年4月19日をもって1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり株主資本は265.67円となります。

③期末自己株式数 16年12月期 一株 15年12月期 一株

2. 平成17年12月期の業績予想(平成16年12月21日～平成17年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,006	689	383	0	00	—	—
通期	6,433	1,458	811	—	—	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 278円71銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、8ページをご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月20日)		当事業年度 (平成16年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	915,104		1,333,419		418,315
2. 受取手形	※6	169,222		355,651		186,428
3. 売掛金		818,384		896,619		78,235
4. 製品		242,668		266,937		24,268
5. 原材料		75,886		115,797		39,911
6. 仕掛品		108,105		97,906		△10,199
7. 前払費用		8,209		14,923		6,713
8. 繰延税金資産		114,044		109,212		△4,831
9. その他		14,801		87		△14,713
貸倒引当金		△1,740		△1,672		68
流動資産合計		2,464,685	50.9	3,188,883	53.4	724,197
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	442,476		631,558		189,082
(2) 構築物		49,384		99,506		50,121
(3) 機械及び装置		247,939		320,848		72,909
(4) 車両運搬具		3,285		2,516		△768
(5) 工具器具備品		11,566		16,642		5,076
(6) 土地	※1	588,172		681,981		93,809
有形固定資産合計		1,342,824	27.7	1,753,054	29.3	410,230
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		16,652		19,962		3,310
(2) 電話加入権		1,365		1,365		—
無形固定資産合計		18,017	0.4	21,327	0.4	3,310

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月20日)		当事業年度 (平成16年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	169,200		183,491		14,290
(2) 関係会社株式		112,813		112,813		—
(3) 出資金		13,290		13,290		—
(4) 破産更生債権等		20,384		18,193		△2,191
(5) 繰延税金資産		148,086		159,554		11,467
(6) 保険積立金	※1	525,847		496,343		△29,504
(7) その他		41,859		43,484		1,625
貸倒引当金		△17,754		△15,799		1,954
投資その他の資産合計		1,013,729	21.0	1,011,371	16.9	△2,358
固定資産合計		2,374,571	49.1	2,785,753	46.6	411,181
資産合計		4,839,257	100.0	5,974,636	100.0	1,135,379

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月20日)		当事業年度 (平成16年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	725,792		663,008		△62,783
2. 買掛金	※3	182,167		218,775		36,608
3. 短期借入金	※1,8	74,038		208,337		134,299
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	683,976		547,826		△136,150
5. 未払金		99,127		119,685		20,558
6. 未払費用		97,856		104,212		6,355
7. 未払法人税等		460,250		324,201		△136,048
8. 未払消費税等		42,882		45,833		2,950
9. 預り金		36,096		41,535		5,438
10. 賞与引当金		13,918		15,955		2,037
11. 製品保証引当金		4,100		5,345		1,245
12. その他		12,253		19,223		6,970
流動負債合計		2,432,458	50.2	2,313,940	38.7	△118,518
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,230,463		393,689		△836,774
2. 退職給付引当金		71,385		93,160		21,775
3. 役員退職慰労引当金		277,481		286,596		9,115
4. 長期未払金		118,136		163,463		45,327
固定負債合計		1,697,465	35.1	936,910	15.7	△760,555
負債合計		4,129,924	85.3	3,250,850	54.4	△879,074

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月20日)		当事業年度 (平成16年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2,9	244,525	5.1	785,245	13.2	540,720
II 資本剰余金						
資本準備金		177,025		908,545		
資本剰余金合計		177,025	3.7	908,545	15.2	731,520
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		10,412		10,412		
2. 当期末処分利益		267,777		1,006,159		
利益剰余金合計		278,190	5.7	1,016,572	17.0	738,382
IV その他有価証券評価差額 金		9,592	0.2	13,424	0.2	3,831
資本合計		709,332	14.7	2,723,786	45.6	2,014,453
負債・資本合計		4,839,257	100.0	5,974,636	100.0	1,135,379

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		4,686,961		5,518,005		
2. 商品売上高		399,833	5,086,795	484,747	6,002,752	100.0
II 売上原価						
1. 製品期首たな卸高		204,403		242,668		
2. 当期製品製造原価	※4	2,976,811		3,442,461		
3. 当期商品仕入高		382,813		455,917		
合計		3,564,028		4,141,047		
4. 製品期末たな卸高		242,668		266,937		
5. 他勘定振替高	※2	47,676	3,273,683	94,999	3,779,110	63.0
売上総利益			1,813,111		2,223,641	37.0
III 販売費及び一般管理費	※3,4		749,142		861,547	14.3
営業利益			1,063,969		1,362,094	22.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		3,771		518		
2. 受取配当金	※1	12,634		4,173		
3. 経営指導料	※1	34,200		24,000		
4. 助成金		870		18,568		
5. 雑収入		10,664	62,140	12,394	59,654	1.0
V 営業外費用						
1. 支払利息		61,423		44,881		
2. 債権売却損		10,379		11,985		
3. 株式公開費用		—		40,670		
4. 雑損失		11,265	83,069	4,739	102,276	1.7
経常利益			1,043,040		1,319,473	22.0
VI 特別利益						
受取保険収益		21,312	21,312	—	—	—
						△21,312

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)			当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	15,682			6,314			
2. 退職給付会計基準変更 時差異		19,546			19,546			
3. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		269,968	305,197	6.0	—	25,861	0.4	△279,336
税引前当期純利益			759,154	14.9		1,293,611	21.6	534,457
法人税、住民税及び事 業税		510,000			564,528			
過年度法人税、住民税 及び事業税		40,746			—			
法人税等調整額		△124,767	425,979	8.4	△9,298	555,229	9.3	129,250
当期純利益			333,175	6.5		738,382	12.3	405,206
前期繰越利益または前 期繰越損失 (△)			△65,397			267,777		333,175
当期末処分利益			267,777			1,006,159		738,382

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※	536,534	17.7	579,914	16.9	43,380
II 労務費		873,222	28.8	973,813	28.4	100,591
III 経費		1,620,728	53.5	1,878,533	54.7	257,804
当期総製造費用		3,030,485	100.0	3,432,262	100.0	401,776
期首仕掛品たな卸高		54,431		108,105		53,674
合計		3,084,917		3,540,367		455,450
期末仕掛品たな卸高		108,105		97,906		△10,199
当期製品製造原価		2,976,811		3,442,461		465,650

原価計算の方法

原価計算の方法は、基板検査機事業については個別原価計算を、電子基板等事業については主に実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,266,941	1,437,664
減価償却費 (千円)	108,257	141,025

(3) 利益処分案

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年3月18日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月17日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			267,777		1,006,159	738,382
II 利益処分額						
1. 配当金		—	—	72,750	72,750	72,750
III 次期繰越利益			267,777		933,409	665,632

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 25 00	円 銭 0 00	円 銭 25 00

なお、当事業年度における配当金のうち、ジャスダック上場記念配当5円00銭を含んでおります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 基板検査機…個別法に基づく原価法によっております。 その他 …総平均法に基づく原価法によっております。 (2) 原材料 総平均法に基づく原価法によっております。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～38年 機械及び装置 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理	—	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異97,732千円については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、当期に役員退職慰労金内規の整備が行われたことを機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は17,512千円減少し、過年度対応額269,968千円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は287,481千円減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月20日)	当事業年度 (平成16年12月20日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">414,512千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">436,963千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">587,839千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,751千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">387,939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,005千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,038千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">683,976千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,463千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988,477千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	414,512千円	建物	436,963千円	土地	587,839千円	投資有価証券	19,751千円	保険積立金	387,939千円	計	1,847,005千円	短期借入金	74,038千円	一年以内返済予定の長期借入金	683,976千円	長期借入金	1,230,463千円	計	1,988,477千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">314,567千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">626,359千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">587,839千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,327千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">387,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,942,050千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,337千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">547,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,689千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149,852千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	314,567千円	建物	626,359千円	土地	587,839千円	投資有価証券	25,327千円	保険積立金	387,957千円	計	1,942,050千円	短期借入金	208,337千円	一年以内返済予定の長期借入金	547,826千円	長期借入金	393,689千円	計	1,149,852千円
現金及び預金	414,512千円																																								
建物	436,963千円																																								
土地	587,839千円																																								
投資有価証券	19,751千円																																								
保険積立金	387,939千円																																								
計	1,847,005千円																																								
短期借入金	74,038千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	683,976千円																																								
長期借入金	1,230,463千円																																								
計	1,988,477千円																																								
現金及び預金	314,567千円																																								
建物	626,359千円																																								
土地	587,839千円																																								
投資有価証券	25,327千円																																								
保険積立金	387,957千円																																								
計	1,942,050千円																																								
短期借入金	208,337千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	547,826千円																																								
長期借入金	393,689千円																																								
計	1,149,852千円																																								
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,160,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">890,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	2,160,000株	発行済株式総数	普通株式	890,000株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,560,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,910,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	3,560,000株	発行済株式総数	普通株式	2,910,000株																												
授権株式数	普通株式	2,160,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	890,000株																																							
授権株式数	普通株式	3,560,000株																																							
発行済株式総数	普通株式	2,910,000株																																							
<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">96,037千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,223千円</td> </tr> </table>	流動負債		支払手形	96,037千円	買掛金	7,223千円	<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">115,479千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,380千円</td> </tr> </table>	流動負債		支払手形	115,479千円	買掛金	16,380千円																												
流動負債																																									
支払手形	96,037千円																																								
買掛金	7,223千円																																								
流動負債																																									
支払手形	115,479千円																																								
買掛金	16,380千円																																								
<p>4 受取手形割引高 635,753千円</p>	<p>4 受取手形割引高 239,366千円</p>																																								
<p>5 金融商品等の時価評価により、純資産額が7,787千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 金融商品等の時価評価により、純資産額が11,736千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																								
<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">38,613千円</td> </tr> </table>	受取手形	38,613千円	<p>※6</p>																																						
受取手形	38,613千円																																								
<p>※7 有形固定資産の減価償却累計額 1,538,341千円</p>	<p>※7 有形固定資産の減価償却累計額 1,602,550千円</p>																																								
<p>※8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	450,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	450,000千円	<p>※8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	80,000千円	差引額	470,000千円																												
当座貸越極度額	450,000千円																																								
借入実行残高	－千円																																								
差引額	450,000千円																																								
当座貸越極度額	550,000千円																																								
借入実行残高	80,000千円																																								
差引額	470,000千円																																								

前事業年度 (平成15年12月20日)	当事業年度 (平成16年12月20日)
※9	※9 当期に増加した発行済株式数 株式分割 発行形態 株式分割（1：3） 発行年月日 平成16年4月19日 発行株式数 1,780,000株 有償一般募集 発行形態 有償一般募集（ブックビル ディング方式による募集） 発行年月日 平成16年12月1日 発行株式数 240,000株 発行価格 5,700円 資本組入額 2,253円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)																																																		
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">34,200千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	12,000千円	関係会社よりの経営指導料収入	34,200千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	一千円	関係会社よりの経営指導料収入	24,000千円																																										
関係会社よりの受取配当金	12,000千円																																																		
関係会社よりの経営指導料収入	34,200千円																																																		
関係会社よりの受取配当金	一千円																																																		
関係会社よりの経営指導料収入	24,000千円																																																		
<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">45,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用への振替高</td> <td style="text-align: right;">1,920千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	45,756千円	営業外費用への振替高	1,920千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">94,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用への振替高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	94,999千円	営業外費用への振替高	一千円																																										
販売費への振替高	45,756千円																																																		
営業外費用への振替高	1,920千円																																																		
販売費への振替高	94,999千円																																																		
営業外費用への振替高	一千円																																																		
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は49.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">36,484千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">55,243千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,730千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">221,830千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">45,328千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,451千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,270千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,150千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,541千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,898千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,512千円</td></tr> </table>	旅費及び交通費	36,484千円	広告宣伝費	14,634千円	支払手数料	55,243千円	役員報酬	98,730千円	職員給料及び諸手当	221,830千円	賞与	45,328千円	法定福利費	29,451千円	減価償却費	16,270千円	製品保証引当金繰入額	4,100千円	賞与引当金繰入額	3,150千円	退職給付費用	12,541千円	貸倒引当金繰入額	1,898千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,512千円	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は52.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">40,318千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,108千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,997千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,630千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">職員給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">252,373千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">49,498千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">32,424千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,072千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,345千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,776千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,303千円</td></tr> </table>	旅費及び交通費	40,318千円	広告宣伝費	16,108千円	支払手数料	56,997千円	役員報酬	109,630千円	職員給料及び諸手当	252,373千円	賞与	49,498千円	法定福利費	32,424千円	減価償却費	13,072千円	製品保証引当金繰入額	5,345千円	賞与引当金繰入額	4,641千円	退職給付費用	11,776千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,303千円
旅費及び交通費	36,484千円																																																		
広告宣伝費	14,634千円																																																		
支払手数料	55,243千円																																																		
役員報酬	98,730千円																																																		
職員給料及び諸手当	221,830千円																																																		
賞与	45,328千円																																																		
法定福利費	29,451千円																																																		
減価償却費	16,270千円																																																		
製品保証引当金繰入額	4,100千円																																																		
賞与引当金繰入額	3,150千円																																																		
退職給付費用	12,541千円																																																		
貸倒引当金繰入額	1,898千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,512千円																																																		
旅費及び交通費	40,318千円																																																		
広告宣伝費	16,108千円																																																		
支払手数料	56,997千円																																																		
役員報酬	109,630千円																																																		
職員給料及び諸手当	252,373千円																																																		
賞与	49,498千円																																																		
法定福利費	32,424千円																																																		
減価償却費	13,072千円																																																		
製品保証引当金繰入額	5,345千円																																																		
賞与引当金繰入額	4,641千円																																																		
退職給付費用	11,776千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15,303千円																																																		
<p>※4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">30,881千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	30,881千円	<p>※4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">36,905千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	36,905千円																																														
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	30,881千円																																																		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	36,905千円																																																		
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,313千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">498千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,919千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">926千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">15,682千円</td></tr> </table>	建物	1,313千円	構築物	498千円	機械及び装置	12,919千円	車両運搬具	25千円	工具器具備品	926千円	計	15,682千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">941千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,530千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">801千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">6,314千円</td></tr> </table>	建物	941千円	構築物	4千円	機械及び装置	4,530千円	車両運搬具	36千円	工具器具備品	801千円	計	6,314千円																										
建物	1,313千円																																																		
構築物	498千円																																																		
機械及び装置	12,919千円																																																		
車両運搬具	25千円																																																		
工具器具備品	926千円																																																		
計	15,682千円																																																		
建物	941千円																																																		
構築物	4千円																																																		
機械及び装置	4,530千円																																																		
車両運搬具	36千円																																																		
工具器具備品	801千円																																																		
計	6,314千円																																																		

① リース取引

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)				当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	112,305	28,808	83,496	機械及び装置	143,896	56,320	87,576
工具器具備品等	38,490	10,112	28,377	工具器具備品等	74,430	21,301	53,128
合計	150,795	38,920	111,874	合計	218,326	77,622	140,704
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			28,979千円				41,092千円
1年内			28,979千円	1年内			41,092千円
1年超			84,403千円	1年超			102,802千円
合計			113,382千円	合計			143,894千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			18,381千円				43,777千円
支払リース料			18,381千円	支払リース料			43,777千円
減価償却費相当額			16,556千円	減価償却費相当額			39,685千円
支払利息相当額			1,913千円	支払利息相当額			5,548千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日）及び当事業年度（自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,267</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,767</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,623</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,670</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,845</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67,287</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,238</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">11,717</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,722</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,134</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">268,797</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6,666</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,666</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">262,130</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	29,267	役員退職慰労引当金	113,767	貸倒引当金	1,623	未払事業税	35,670	賞与引当金	5,845	たな卸資産評価損	67,287	会員権評価損	1,476	投資有価証券評価損	4,238	保険積立金評価損	11,717	製品保証引当金	1,722	その他	3,518	繰延税金資産小計	276,134	評価性引当額	7,337	繰延税金資産合計	268,797	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	6,666	繰延税金負債合計	6,666	繰延税金資産（負債）の純額	262,130	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,195</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117,504</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,541</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67,293</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,238</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">13,182</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,265</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">278,095</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">9,328</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">268,767</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	38,195	役員退職慰労引当金	117,504	貸倒引当金	1,454	未払事業税	29,208	賞与引当金	6,541	たな卸資産評価損	67,293	会員権評価損	1,476	投資有価証券評価損	4,238	保険積立金評価損	13,182	製品保証引当金	2,191	その他	3,978	繰延税金資産小計	285,265	評価性引当額	7,169	繰延税金資産合計	278,095	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	9,328	繰延税金負債合計	9,328	繰延税金資産（負債）の純額	268,767
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	29,267																																																																												
役員退職慰労引当金	113,767																																																																												
貸倒引当金	1,623																																																																												
未払事業税	35,670																																																																												
賞与引当金	5,845																																																																												
たな卸資産評価損	67,287																																																																												
会員権評価損	1,476																																																																												
投資有価証券評価損	4,238																																																																												
保険積立金評価損	11,717																																																																												
製品保証引当金	1,722																																																																												
その他	3,518																																																																												
繰延税金資産小計	276,134																																																																												
評価性引当額	7,337																																																																												
繰延税金資産合計	268,797																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額	6,666																																																																												
繰延税金負債合計	6,666																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	262,130																																																																												
繰延税金資産																																																																													
退職給付引当金	38,195																																																																												
役員退職慰労引当金	117,504																																																																												
貸倒引当金	1,454																																																																												
未払事業税	29,208																																																																												
賞与引当金	6,541																																																																												
たな卸資産評価損	67,293																																																																												
会員権評価損	1,476																																																																												
投資有価証券評価損	4,238																																																																												
保険積立金評価損	13,182																																																																												
製品保証引当金	2,191																																																																												
その他	3,978																																																																												
繰延税金資産小計	285,265																																																																												
評価性引当額	7,169																																																																												
繰延税金資産合計	278,095																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額	9,328																																																																												
繰延税金負債合計	9,328																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	268,767																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56.1</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		同族会社の留保金課税	7.6	住民税均等割等	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	過年度法人税、住民税及び事業税	5.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1	<p>2. _____</p>																																																								
法定実効税率	42.0																																																																												
(調整)																																																																													
同族会社の留保金課税	7.6																																																																												
住民税均等割等	0.1																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																																												
過年度法人税、住民税及び事業税	5.4																																																																												
その他	0.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1																																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)</p>
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成16年12月21日以降に解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から41%に変更いたしました。</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,991千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が5,153千円、その他有価証券評価差額金が162千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3. _____</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
1株当たり純資産額	797.00円	1株当たり純資産額	936.01円
1株当たり当期純利益	374.35円	1株当たり当期純利益	275.20円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	272.09円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>		<p>当社は、平成16年4月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 265.67円 1株当たり当期純利益 124.78円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ー円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
当期純利益(千円)	333,175	738,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,175	738,382
期中平均株式数(株)	890,000	2,683,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	30,638
(うち新株予約権)	(—)	(30,638)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(267個)</p> <p>新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

平成16年2月18日開催の取締役会において、平成16年4月19日をもって1株を3株に株式分割することが決議されました。その概要は次のとおりです。

- (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,780,000株
(2) 分割の方法 平成16年3月19日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式数を、1株につき3株の割合をもって分割
(3) 配当起算日 平成15年12月21日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりになります。

	第42期 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	第43期 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1株当たり純資産額(円)	136.28	265.67
1株当たり当期純利益(円)	57.52	124.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

当事業年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

該当事項はありません。

8. 役員の異動

(1) 代表者の異動

退任代表取締役

代表取締役会長 細江 正己

(注) 平成17年3月17日開催の第44期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任し、相談役就任予定となっております。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

細江 正己 (現 代表取締役会長)

③ 新任監査役候補

社外監査役 (非常勤) 深津 康之 (現 公認会計士深津康之事務所 公認会計士・税理士)

(注) 1. すでに監査役として選任しております松本聰氏、山口修氏と新任監査役候補の深津康之氏が商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

2. 平成17年1月18日付役員人事に関するお知らせにて開示しております。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

(3) 異動予定日

平成17年3月17日 (木)